

復興から創生へ

東日本大震災から9年余りが経過し、復興への道筋は少しずつ見えてきたようですが、被害の大きかった地域の未解決の問題はなかなか前に進みません。そのような中で皆様の一刻も早い復興・再生、そして「地方創生」に向けたお手伝いをさせていただければと、当金庫は日々努力してまいります。

地域の皆さまとの絆を強く、より深く

緑あふれる故郷、こどもたちの元気な声、笑顔、笑顔。

そんなエネルギーな宮城にしていくために皆さまとともに歩み続け、サポートする杜の都信用金庫です。

地方創生に向けた当金庫の取組み

当金庫は、地域の稼ぐ力や雇用の創出につながる「まち・ひと・しごとの創生」に資する取組みをより一層推進していくことが必要であるとの認識のもと、中小企業の経営改善・事業再生支援など地域産業の活性化や顧客会員組織の活性化、観光振興の推進等に取り組んでおります。

当金庫は、多賀城市(平成30年1月29日締結)、塩釜商工会議所(平成28年3月31日締結)、多賀城・七ヶ浜商工会(平成28年3月30日締結)と包括連携協定を締結しております。

『杜の都しんきん地域価値創造プロジェクト』始動

令和元年7月から、日本財団「わがまち基金」を活用した『杜の都しんきん地域価値創造プロジェクト』を始動、7名の職員が中心となり地域課題に取り組み、地域資源を活かした新たなイノベーションの創出を目標に活動を行いました。同プロジェクトでは㈱ワンテブル様と共同で富谷市の特産物であるブルーベリー果汁を使用した『オリジナル防災ゼリー』を開発し、東日本大震災から9年になる3月11日に来店されたお客さまへ配布しました。また、災害時の初動態勢を簡易化した職員向け携帯用『災害危機対応マニュアル』も作成し、BCP強化に努めました。



【特徴的な取組み】

「新現役交流会2.0 ～東北3県と新現役がつながる“芯”プロジェクト～」

「新現役交流会2.0」が『令和元年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」』として内閣府より表彰をされました。

●令和元年11月28日(木)、「新現役交流会2.0」が開催され、東北3県(東日本大震災の被災地)の地域金融機関と国の関係機関が連携し、中小企業における人材面での経営課題解決に向けて、大手企業OB、専門知識等を有する人材を「新現役」として、課題を抱える取引先企業とのマッチングの機会を提供。首都圏在住の新現役100名、被災3県に所在する25金融機関及びその取引先43社が参加しました。(うち東京会場23社、盛岡会場10社、仙台会場6社、福島会場4社)。

東日本大震災以降、被災3県(岩手、宮城、福島)では、中小企業における多様な経営課題が人口減少等を背景に深刻化しており、これまで主として関東圏の地域金融機関が取り組んできた、中小企業の生産性向上等の課題解決支援を目的とした「新現役交流会」を地方展開するため、「距離の壁」という物理的な課題をWEB活用により克服。直接面談方式(東京会場)とWEB面談方式(岩手、宮城、福島)で行われました。



仙台会場 (WEBによる面談)

●「定期預金『ふるさと宅配便』～もっちゃんからの贈り物～」のプレゼント商品として、地元ワイナリー醸造のワインを選定し、キャンペーンを展開しました。

